

人口減少・ゼロへ向けての対応

防災科学技術研究所 FID-会員 岸井 徳雄

同 正会員 早野 美智子

同 正会員 葛葉 泰久

1.はじめに

戦後の経済成長と共に人口の増加が著しく、1967年には史上はじめて1億人を超えた。その後さらに増加し近年には、ピークに達し、その後減少し、2050年には1億人を切りさらに350年後にはほとんどゼロ(0)となるという試算もある。人口の推計は、その時の社会情勢等により大きく変化するが、このような仮定も一つとしてあることも考慮しなければならないであろう。

このような条件下において、経済成長率もマイナスとなることが推測され、その結果、防災投資に陥らず、社会資本投資も減少せざるを得ない。人口減少化で繁栄した文明は無いといわれるが、今までに無い新しい文明を作っていかなければならない。そのような条件下において、人々が豊かさを実感できる生活を送れるような社会基盤を整備して行かなければならないであろう。

2. 社会資本整備を進める上での問題点

人口減少・ゼロの状況下において以下に現状での問題点を挙げてみる。

・ 東京集中と地方分散

明治以降の中央集権国家の形成と共に、政治経済活動は、東京に集中することとなった。このことは、同時に人材の集中をも招いている。今後は、人材・人口の地方分散を進め、地方独自の文化・伝統を継承すると共に、新しい時代に合致する文化へと発展させていくべきである。経済の面では、マクロ経済から地域経済の重視へとシフトすると共に、小規模な市町村に関しては集合して、規模のメリットを利用しながら社会資本の整備を進める。財政的にも国庫補助金ばかりに頼るのではなく、地域の産業を活性化して、雇用の増大と地域の発展を図る。明治以前においては、地方それぞれが特色を持った文化が花開いていた。このような先例に学ぶところも多い。政治経済も同様地方分権をすすめ地方独自の政治経済下において、いきいきとした活力ある地方を発展させていくべきであろう。

・ 新規開発と維持管理

今までの高度経済成長下においては、多額の新規投資により、高速道路、ダム、橋梁等大規模な公共土木施設が整備されてきた。これからはIT技術を利用したそれらの施設のネットワーク化等により、正確でタイムロスの少ない効率的運用、諸施設の有機的利用による社会資本の維持管理、ライフサイクルコストを考慮した維持管理が必要であろう。

・ 官と民

公共施設の建設、維持管理は、今までは、国の各省庁、地方の県・市等の官のウエイトが大きかったが、今後は、より民間活力を導入すると共に、場合によっては官・民連合等の運営により、さらに効率的運用、維持管理を目指していく。当然、中立を要し、商業ベースになじまない安全に関する部門、マスタープラン等の部門は、従来のまま官に任せるべきであろう。

キーワード：人口減少、社会資本、環境、地方、官と民

連絡先：防災科学技術研究所 〒305-0006 つくば市天王台 3-1 Tel.029-863-7512 Fax.029-863-7510
：筑波大学連携大学院 〒305-8571 つくば市天王台 1-1-1

- ・ 流域総合管理

ダム、堤防等の治水施設、農水、工業水、上下水等の水管理システムについては、流域を一貫した総合管理システムの作成と民間による維持管理を導入していく。流域の水文特性は、都市化の程度、開発の程度、地形、地質等により流域ごと異なっているためこれらの特性を十分考慮した管理を地域ごとに行う。大流域・大河川については、国または複数の自治体の連合体により管理を行うのが良いであろう。

- ・ グローバル化

今後、益々諸外国との交流、技術援助等が深まっていくが我が国独自の自然・社会・文化等を考慮した資本整備のあり方を求めて行く必要があり、そのことが国際社会での我が国独特の資本整備のあり方を示すことにより、それぞれの国の社会・自然、文化的条件下での資本整備策定に貢献することができるとであろう。

3. 地域中心の社会資本整備

今までは、人口が将来的にわたって増加し、経済の成長率もかなりの高い水準で移行するという暗黙の条件下で社会資本が整備されてきた。

しかし、人口が350年後にゼロとなる過程の基においては、当然、治水投資の場合の流域の人口、資産が減少するので費用対効果も見直さねばならない。

投資額から考えると現状の水準を維持すると仮定して人口が $1/n$ になった場合1人当たり負担額は、 n 倍となる。もし、1人当たり負担額は将来にわたって同一と仮定すれば整備水準は $1/n$ となる。経済的には、人口ゼロの時点で資産ゼロの状態が最も経済的であろう。

対応の仕方として我が国の導かれた社会的・文化的・自然的立場を考慮して河川・道路・住宅等の社会資本の整備を行っていくべきであろう。社会的・文化的に考えると我が国の人々は、欧米、特に米国のような競争社会のように個人と個人が競争するのではなく、むしろ、組織と組織が競争する傾向がある。個人の業績も組織あつてのものという傾向が強い。又、国家・世界という概念より、自分たちの回り、共同体に対する関心が強い。それは農業と主体とした村落共同体においては、共同体内の一体感、共同感が強かった。しかしながら西洋文明の輸入と共に共同体意識が薄れ、国家という共同体を意識させられることとなる。しかし、国家という概念は、抽象的なため、人々にはなじみ難く、上からの一方的な命令で行動するパターンが主である。ここでは国家権力により強制的に従わざるを得なかったことが主であると思われるが、国家概念そのものが我々日本人にとって理解し難いものではないだろうか。

従って、社会基盤を整備する上でも共有感を有する地域レベル、流域レベルでの開発計画が適合しているのではないだろうか。

又、計画立案の上でも、人間の最も高い能力といわれる情緒力が発達しており、この情緒力と論理性と取入れた総合的な計画が必要とされる。

このような地域レベル、流域レベルで計画（整備）を作成して人口減少への対応をする方向がよいであろう。地域毎に社会・自然条件が異なるからである。さらに将来の人口減少も地域毎に減少率が異なるから地域レベルの対応がより合理的であるといえる。

4. おわりに

我が国は、世界第二の経済大国であるが、人々は、豊かさの実感を感じていない。それは、今までのハードを中心とした公共投資、自然環境と整合しない構造物、地域の特性を考慮しない整備計画、地域の住民の意見を取り入れない計画等にもその一因がある。

人口減少を好機ととらえ地域の自然、社会特性を考慮した社会資本の整備が必要であろう。その点で現在のヨーロッパの地方の人々の生活のように、落ち着いた豊かな生活が送れるような社会資本の整備を行って行かねばならない時期に来ている。